

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,234,865</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,207,539</b>
現金及び預金	322,457	買掛金	954
売掛金	7,625	未払金	651,033
商品	815	未払消費税等	50,670
原材料	23,358	未払法人税等	14,198
前払費用	10,208	預り金	57,340
短期貸付金	1,894,389	前受収益	1,263
未収入金	971,269	賞与引当金	428,526
その他の流動資産	5,050	その他の流動負債	3,553
貸倒引当金	△ 310		
<b>固定資産</b>	<b>1,229,278</b>	<b>固定負債</b>	<b>549,214</b>
有形固定資産	640,405	資産除去債務	2,585
建物	259,163	預り敷金保証金	4,959
構築物	4,936	長期未払金	4,177
機械及び装置	11,745	退職給付引当金	537,492
車両運搬具	10,075		
工具器具及び備品	39,279	<b>負債合計</b>	<b>1,756,754</b>
土地	315,204	(純資産の部)	
無形固定資産	36,904	<b>株主資本</b>	<b>2,704,741</b>
電話加入権	5,329	資本金	45,000
商標権	1,050	資本剰余金	51,000
ソフトウェア	30,524	その他資本剰余金	51,000
投資その他の資産	551,968	利益剰余金	2,608,741
投資有価証券	6,771	利益準備金	11,250
長期前払費用	388	その他利益剰余金	2,597,491
差入敷金保証金	74,351	繰越利益剰余金	2,597,491
繰延税金資産	354,074	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,647</b>
ゴルフ会員権	116,600	その他有価証券評価差額金	2,647
その他の投資等	569		
貸倒引当金	△ 786	<b>純資産合計</b>	<b>2,707,389</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,464,143</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>4,464,143</b>

(注) 当期純利益 88,777 千円

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・市場価格のない株式等以外のものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法により計上しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により計上しております。

- (1) 商 品・売価還元法により計上しております。
- (2) 原 材 料・最終仕入原価法により計上しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建 物・定額法により計上しております。

但し、1998年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く)については、定率法により計上しております。

上記以外の有形固定資産・定率法により計上しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により計上しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア・自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間(5年)であります。

上記以外の無形固定資産・定額法により計上しております。

#### (3) 長期前払費用・定額法により計上しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

鉄道整備事業等に係る収益は、主に顧客との業務委託契約に基づいて清掃サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客に清掃サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

駅事業に係る収益は、主に顧客との業務委託契約に基づいて駅の運営管理サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客に駅の運営管理サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

## 6. その他計算書類の作成のための基本となる事項

### (1) グループ通算制度の適用

当社は当事業年度よりグループ通算制度を適用しております。

### (2) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い適用

当社はグループ通算制度適用に伴い法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

653,502千円

## 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	480,365 千円
長期金銭債権	858 千円
短期金銭債務	109,187 千円

## 3. 退職給付債務等の残高

退職給付債務	759,919 千円
年金資産	△275,104 千円
数理計算上の差異の未償却残高	51,844 千円
過去勤務債務の未償却残高	<u>833 千円</u>
退職給付引当金残高	537,492 千円

## III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であります。  
なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は2,006 千円であります。

## IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	30,082 円 10 銭
2. 1株当たり当期純利益	986 円 42 銭

---

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。